

**【事業名】 市民活動中間支援機能強化事業**

NPO Links あいづ	協働・男女参画室
<b>(1)協働の相手方と信頼、尊重し合う関係を意識しながら企画事業を行うことができましたか。</b>	
<p>今までも一緒に事業を行ってきた相手方であり、お互いの考え方や優先事項等は認識できており、何よりも信頼関係の構築ができていたことが大きかった。</p>	<p>協働パートナーと当室の間には、ある程度意思の疎通が下地としてあったが、事業の節目節目において協議を重ねることで、より強い信頼関係を構築することができ、大きな問題もなく事業を遂行することができた。</p>
<b>(2)事業の課題認識と目的を協働の相手方と共有することができましたか。</b>	
<p>前項同様、中間支援機能を恒常的な機能として地域内に常設しなければならないという目的と、そのために解決しなければならない課題を共有できたと考える。</p>	<p>事業の遂行をとおして、課題認識や目的を共有できる機会を得られたことはもとより、各団体の活動の活性化や新たな事業展開等の成果につなげることができた。</p>
<b>(3)自らは、当初想定した役割を果たすことができましたか。</b>	
<p>団体のメンバーが本事業専業ではなく、自分の生業を行いながらの事業であったので、踏み込みが不足した部分があったのは否めない。しかしながら相手方、およびメンバーの尽力でまずまずの役割は果たせたと考える。</p>	<p>当初の役割分担として協働パートナーから求められたものについては担うことができたが、例えば、参考となる中間支援団体の紹介や事業検討会で検討すべき事項の提示など、さらに積極的に担える機会があった。</p>
<b>(4)事業の進捗状況や情報を協働の相手方と共有することはできましたか。</b>	
<p>SNS等を使ったキメの細かい情報や状況の共有ができたと感じる。団体内部でも2ヶ月に1回の定例会議で状況の共有が図れた。</p>	<p>情報共有や相談については、機会を捉えて対面で行うとともに、SNS等を使い頻繁に行うことができた。</p>
<b>(5)協働の相手方と互いの特性を活かすことができましたか。</b>	
<p>行政の持つ長所である信頼性と、民間の特徴である機動性をうまく組み合わせることができたと考える。後は行政が持つ「継続性」を如何にして事業として担保して行けるかがカギになると考える。</p>	<p>相談を持ち込む各団体にとっては「思い立ったが吉日」であり、行政では困難な機動的な相談対応からのきめ細かな伴走支援が可能となった。 行政としては、受け付けた相談等を本事業に橋渡しすることで、協働パートナーでの対応のさらなる信頼性の向上に寄与することができた。</p>

**(6)この事業を協働により実施することで効果は上がりましたか。**

何よりも「中間支援機能がこの地に必要である」ことを実証、実感できたことが大きな成果であると考えます。次はこの事業を継続し、恒常的な機能として地域に根付かせていきたいと考えます。

専門的見地からのアドバイスは、実際に自団体において活動し経験を積んでいる裏打ちがあるからこそ、説得力があり効果を与えることができるものである。

また、伴走型支援をとおしていくつかの実績を上げたことで、中間支援の有用性をアピールすることができたことに加え、協働パートナーとしても中間支援の実務を経験することができたことから、今後の中間支援機能としての活動につながることを期待できる。

**(7)その他、この事業を通じて感じたことや、相手方への要望、制度の改善策等について**

それなりの必要性は感じた中での事業スタートではあったが、当初は本当に伴走支援の要望が来るか不安でした。最初は本当に小さい切っ掛けで相談から入り、事業計画のスタートから伴走支援を行った団体が事業採択を得た時は非常に嬉しかったです。

市民団体やそのメンバー同士はSNS等で盛んに情報のやり取りをしており、1つの団体の成果が、私達の活動の成果として他団体や市民に共有されていくという事象を目の前で体験しました。これは良い方にもですが反対にも作用することなので、活動には十分な注意が必要であると感じた次第です。

協働の相手方とは今までも一緒に事業を行ってきており、お互いの信頼をベースに、その立場を尊重し合いながら活動ができたと感じております。この領域の活動は、お互いの信頼関係があつてこそ成り立つし深まると思っていますので、行政の常なので仕方がないとは思いますが、担当される方が短期で異動されないようにご配慮を頂けますと助かります。

制度は単年度ということですが、継続して3年程度行えればより事業として深まると考えます。また例え複数年の事業化が出来ても、現制度では2月までの事業期間ですので3月から5月位までは本事業としての対応が

お互いに遠慮している部分はありつつも、協働パートナーとはこれまでも協働により事業を行ってきたこともあり、お互いの立場や状況に配慮しながら、より成果を得られる協働事業となるよう協議等を行い、事業を遂行することができた。

業務の遂行にあたっては、協働パートナーの一部の構成員に負担が偏ってしまった様子も見られたため、業務の分担ができれば更なる支援の充実が可能となると思われる。

難しくなります。実は新しいことを始めたいという要望は春から上がることが多いと考えます。その意味でも中間支援機能の恒常化を望みます。